

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

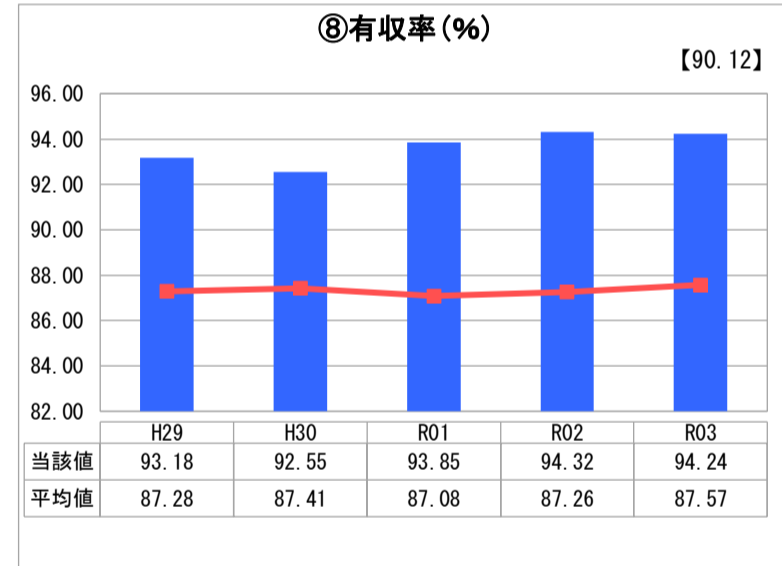
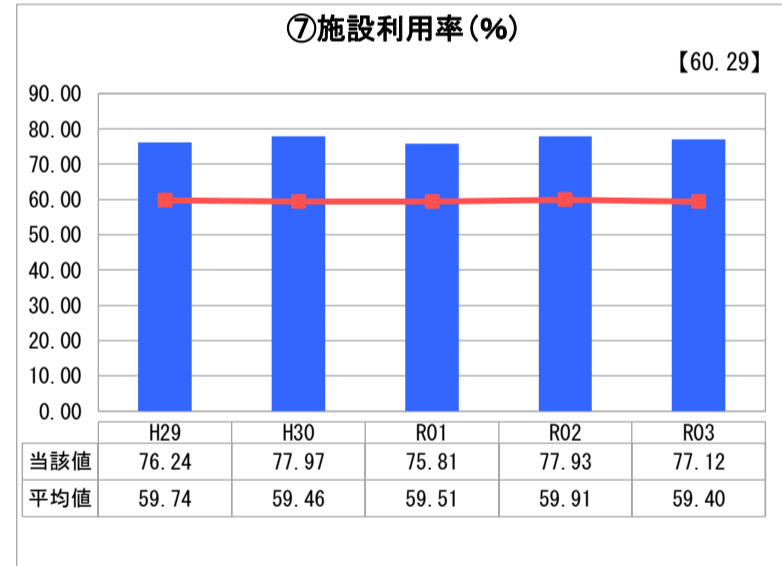
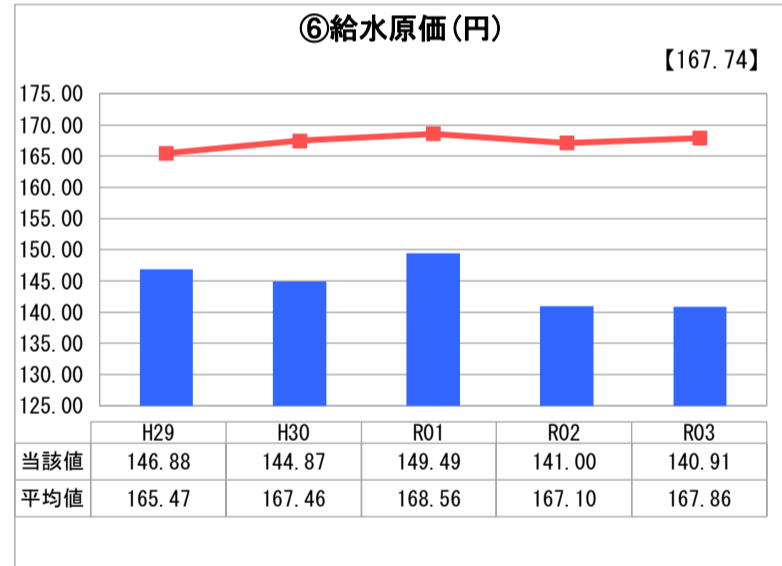
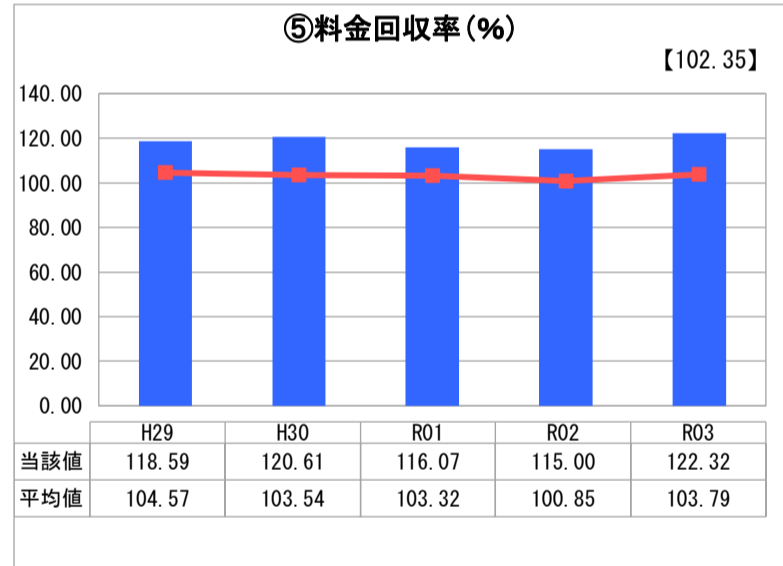
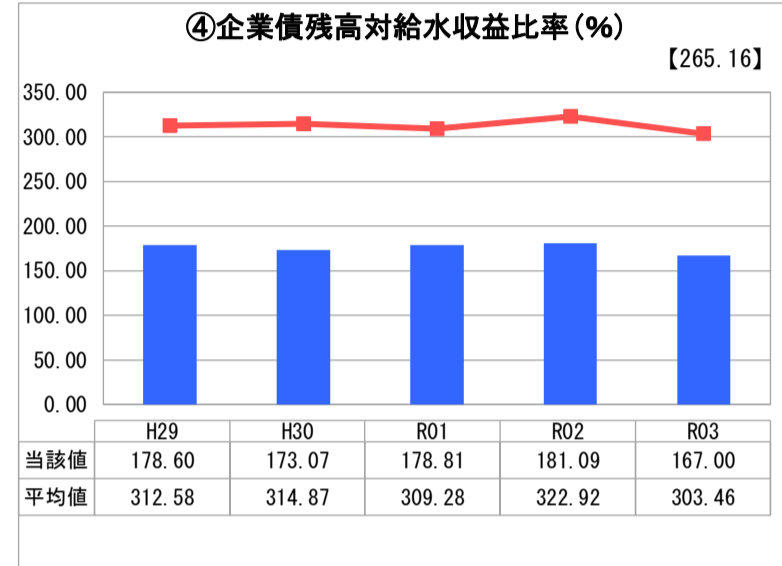
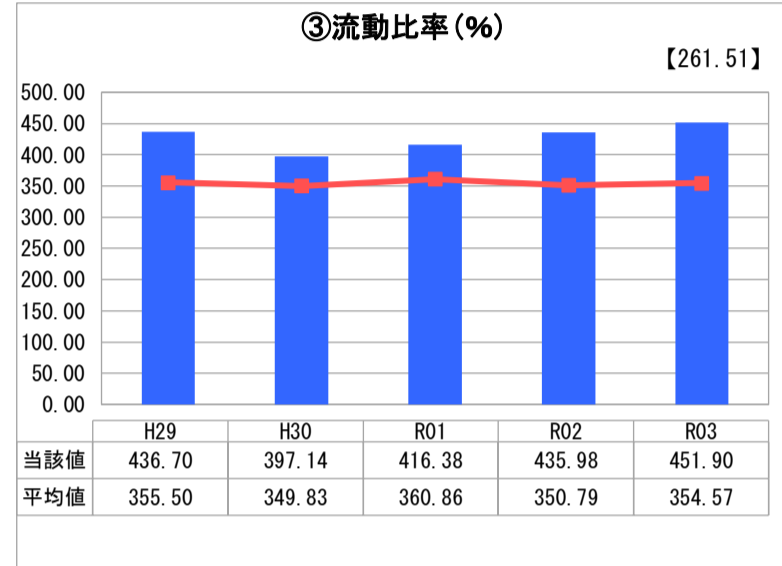
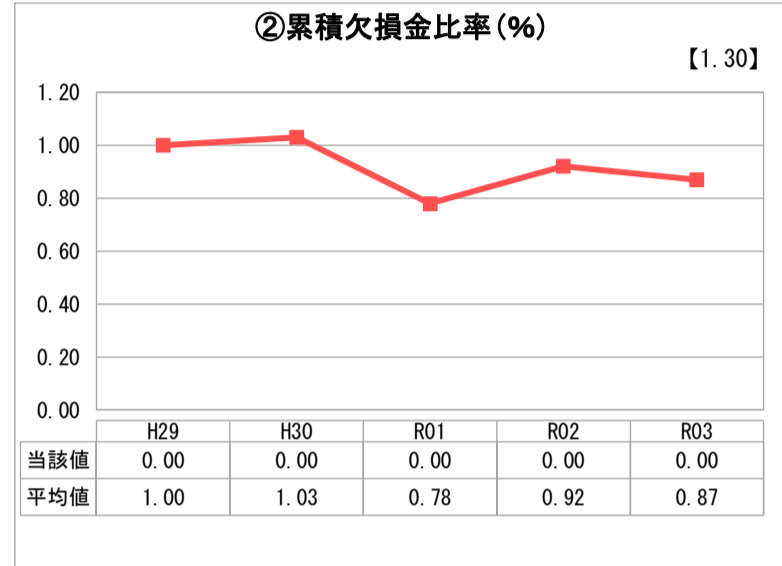
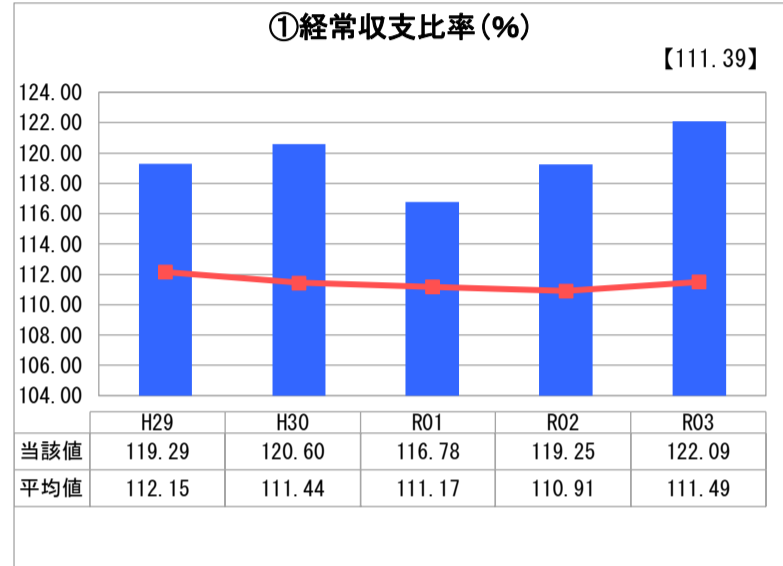
埼玉県 八潮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	83.89	100.00	2,530	

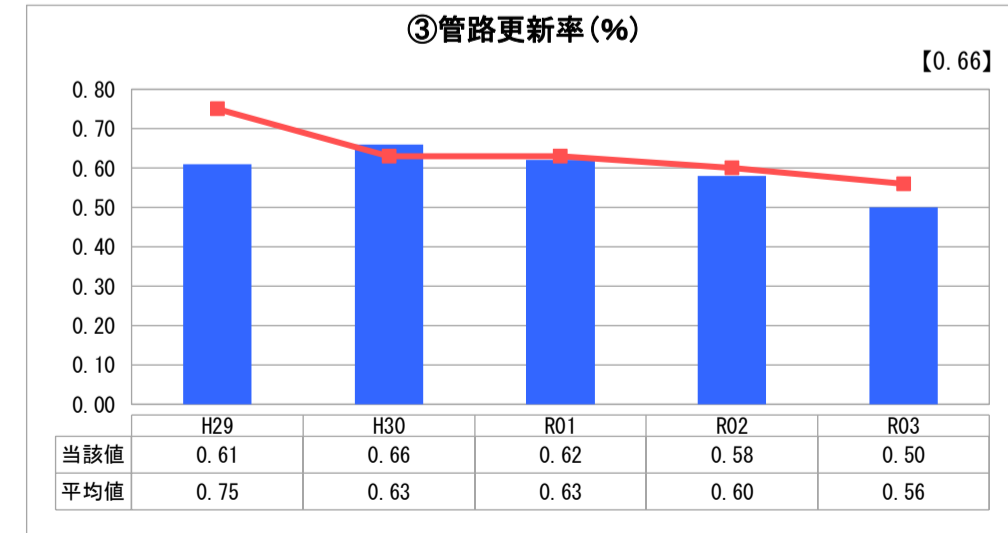
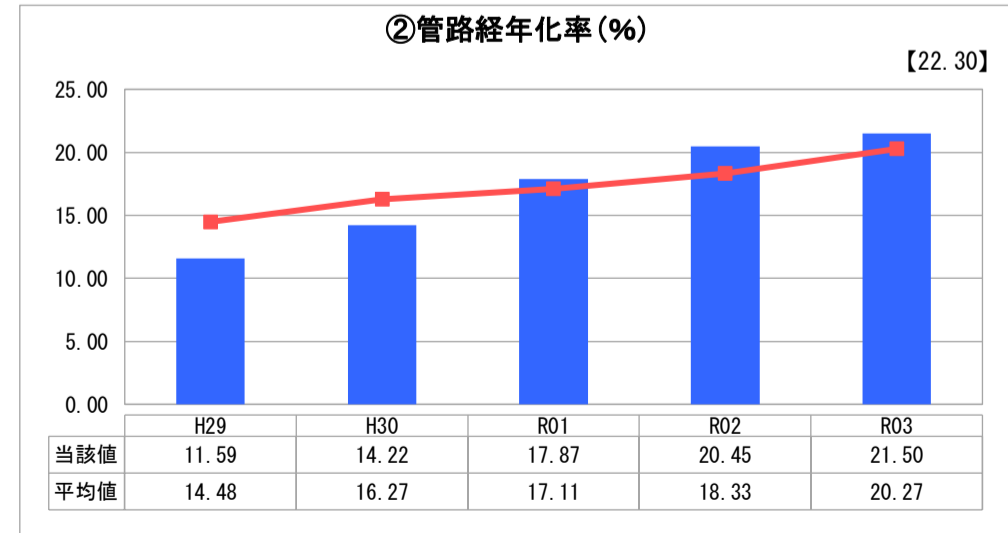
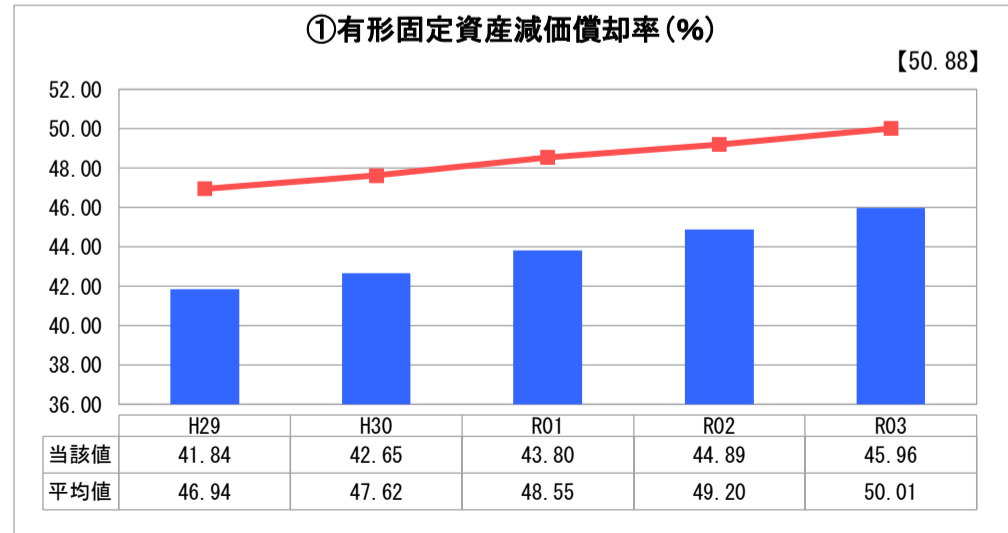
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
92,192	18.02	5,116.09
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
92,039	18.02	5,107.60

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
前年度と比較し、給水収益が増加したため指標は上昇している。経営の判断基準となる100%を超えており、かつ、類似団体平均値も超えていることから、経営状況は良好であると言える。

② 流動比率  
直近の動向は上昇傾向にあり、流動負債（1年以内に返済すべき負債）に対し、流動資産（1年以内に現金化が可能な資産）により返済が十分可能な状態となっている。また、類似団体平均値も超えていることから、経営状況は良好であると言える。

③ 企業債残高対給水収益比率  
企業債残高の減少に伴い、比率も低下している。また、類似団体平均値を下回っていることから、適切に借入れが行われていると言える。今後は施設等の更新費用の増加に伴い、新たな借入れが発生するため、償還額及び計画を見据えた借入れを行っていく必要がある。

④ 料金回収率  
給水費用を給水収益で賄うことができ、経営の判断基準となる100%を超えている。ただし、今後は水道施設の更新費用が増加することから、財源確保策として水道料金体系の見直しが必要について検討を行う必要がある。

⑤ 給水原価  
前年度と比較し、有収水量が減少したものの、経常費用の減少がそれを上回ったため、指標は低下している。また、類似団体平均値を下回っており、効率的な事業運営が行われていると言える。このため今後も引き続き、この状態を維持していく必要がある。

⑥ 施設利用率  
平成29年度に今後の水需要を踏まえた施設利用の検討を行い、既設配水ポンプの更新時に配水能力を減少させている。このことにより、指標は継続的に類似団体平均値を上回っており、効率的な施設利用ができていく状態であると言える。

⑦ 有収率  
計画的な水道施設の更新や維持管理により、指標は90%を超えるとともに類似団体平均値を上回っている。有収率の維持・上昇は給水収益の確保に繋がることから、引き続き、水道施設の更新に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
水道施設の更新工事を計画的に行っているため、類似団体平均値を下回っている。ただし、水道施設の老朽化が進行しており、数値の上昇傾向が続いていることから、更新計画の見直し検討を行ったうえで、計画的な更新工事を行う必要がある。

② 管路経年率  
計画的な管路の更新を行っているが、昭和50年代に布設された管路が多くを占めているため、類似団体と同様に上昇傾向が続いている。このため、今後も計画的に管路の更新工事を進める必要がある。

③ 管路更新率  
老朽管等の計画的な更新を行っているが、中央浄水場の配水施設の更新事業についても同時に進める必要があるため、指標が類似団体平均値を下回り、かつ低下傾向が続く状態となっている。今後は更新費用と収益のバランスに配慮しつつ、指標の上昇に向け、施設更新の更なる推進に努めていく。

## 全体総括

本市では、八潮市水道事業ビジョン及び八潮市水道事業経営戦略に基づき、効率的・安定的な事業経営を目指し、事業を進めている。

分析の結果、経営の健全性・効率性の観点からは、比較的良好な状態が維持できているものと判断した。また、施設の老朽化の観点からは、管路等の有形固定資産の老朽化が確実に進行しており、対策として更新費用に係る財源の確保や施設更新の更なる推進が必要になるものと考えられる。

給水人口の減少や更新需要の増加により、本市の経営状況はますます厳しい状況となることが想定される。このため、今後は水道事業全体の経費削減や水道料金体系の見直し検討などにより、事業の効率化・安定化に努めていく必要がある。